

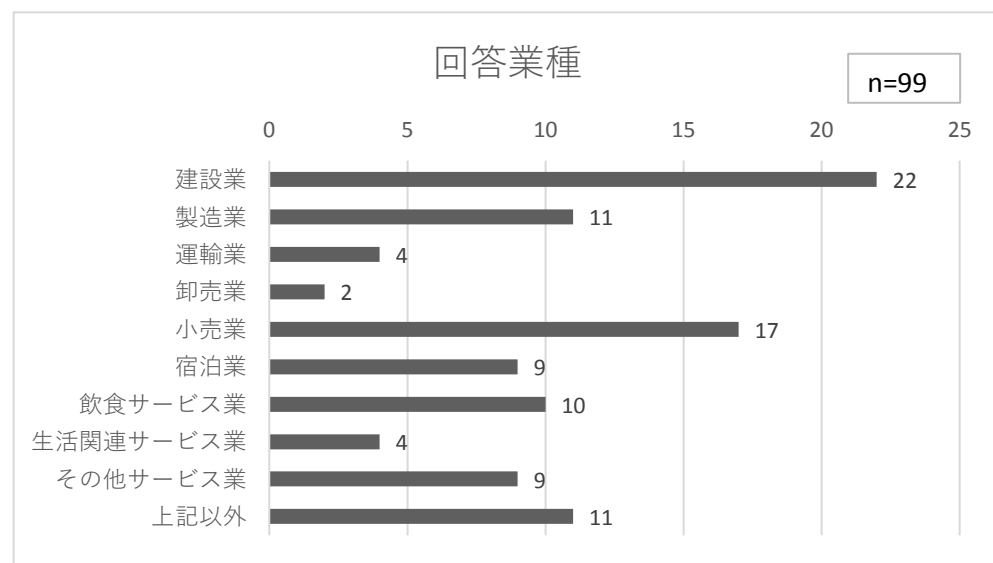
【調査概要】

1.調査名称
北海道小規模企業振興条例・方策検討部会に係る中小・小規模企業向けアンケート調査

2.調査期間
令和3年9月24日～10月4日

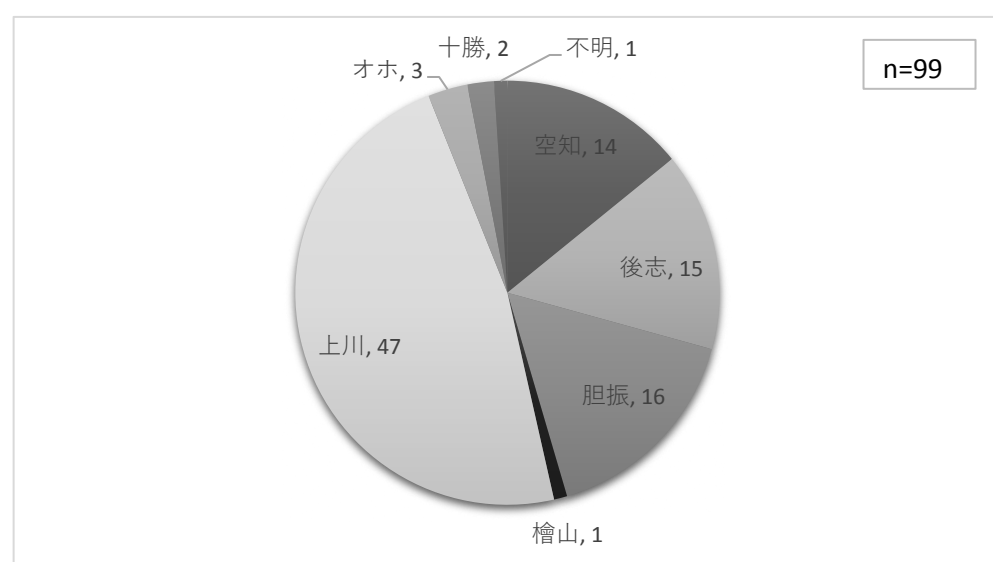
3.調査対象
道内小規模企業事業者等

【1】 主力業種について、お答えください。



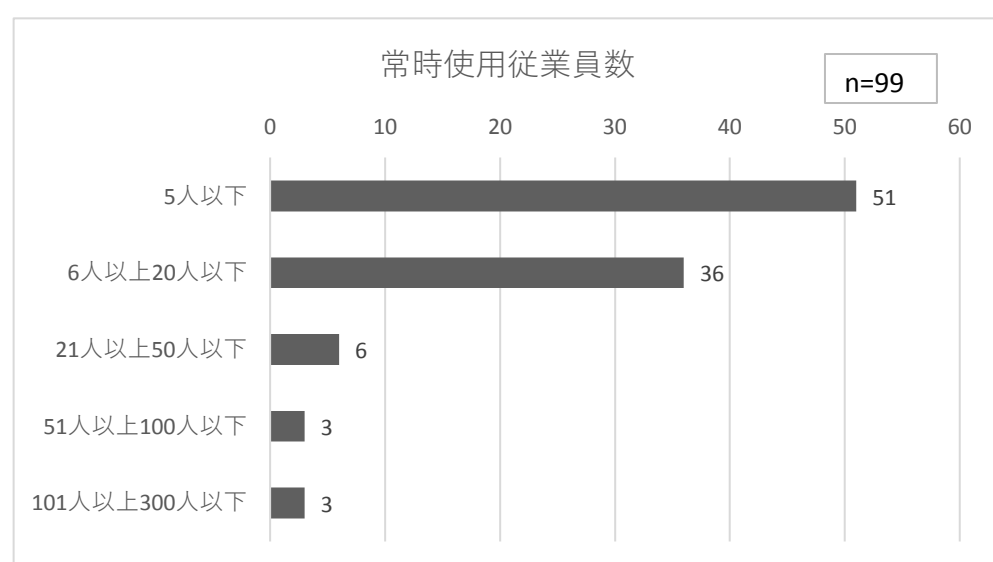
回答	
建設業	22
製造業	11
運輸業	4
卸売業	2
小売業	17
宿泊業	9
飲食サービス業	10
生活関連サービス業	4
その他サービス業	9
上記以外	11
計	99

【2】 貴社所在地をご記入ください。（市町村名まで結構です）



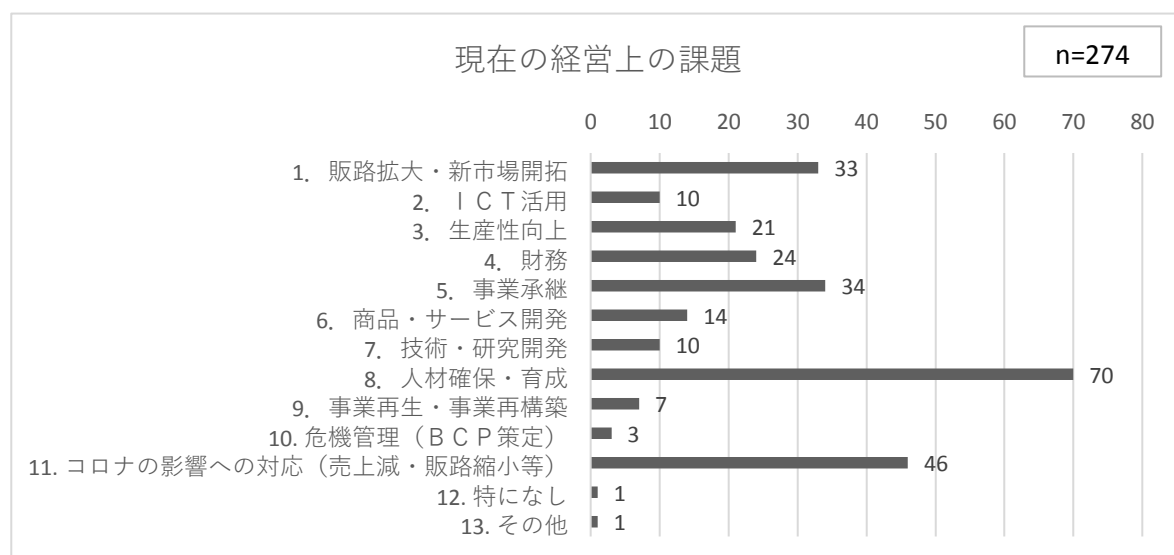
回答	
空知	14
後志	15
胆振	16
檜山	1
上川	47
オホ	3
十勝	2
不明	1
計	99

【3】 常時使用する従業員の数について、お答えください。



回答	
5人以下	51
6人以上20人以下	36
21人以上50人以下	6
51人以上100人以下	3
101人以上300人以下	3
計	99

【4】現在の経営上の課題についてご回答ください。（複数回答可）



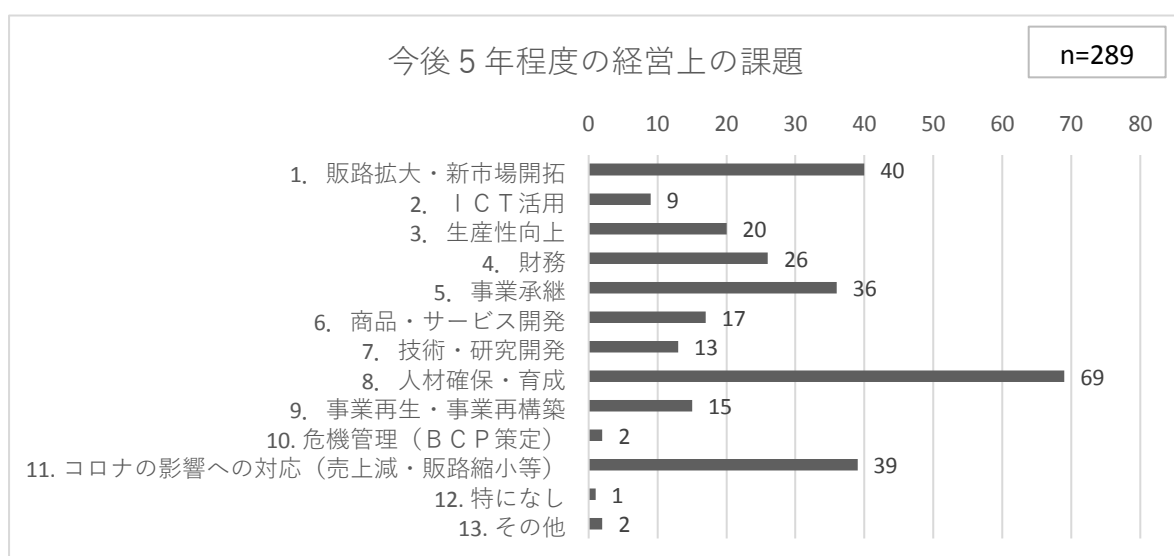
回答	
1. 販路拡大・新市場開拓	33
2. ICT活用	10
3. 生産性向上	21
4. 財務	24
5. 事業承継	34
6. 商品・サービス開発	14
7. 技術・研究開発	10
8. 人材確保・育成	70
9. 事業再生・事業再構築	7
10. 危機管理（BCP策定）	3
11. コロナの影響への対応（売上減・販路縮小等）	46
12. 特になし	1
13. その他	1
計	274

【5】設問4「13. その他」の内容について、お答えください。

回答数 1

・建設業としての縛りは、単なる人材確保・育成に止まらず資格の縛りがある為、余計大きな課題となる。有資格者でなければ何も出来ない。その有資格者の取合い。

【6】今後5年程度の経営上の課題についてご回答ください。（複数回答可）



回答	
1. 販路拡大・新市場開拓	40
2. ICT活用	9
3. 生産性向上	20
4. 財務	26
5. 事業承継	36
6. 商品・サービス開発	17
7. 技術・研究開発	13
8. 人材確保・育成	69
9. 事業再生・事業再構築	15
10. 危機管理（BCP策定）	2
11. コロナの影響への対応（売上減・販路縮小等）	39
12. 特になし	1
13. その他	2
計	289

【7】設問6「13. その他」の内容について、お答えください。

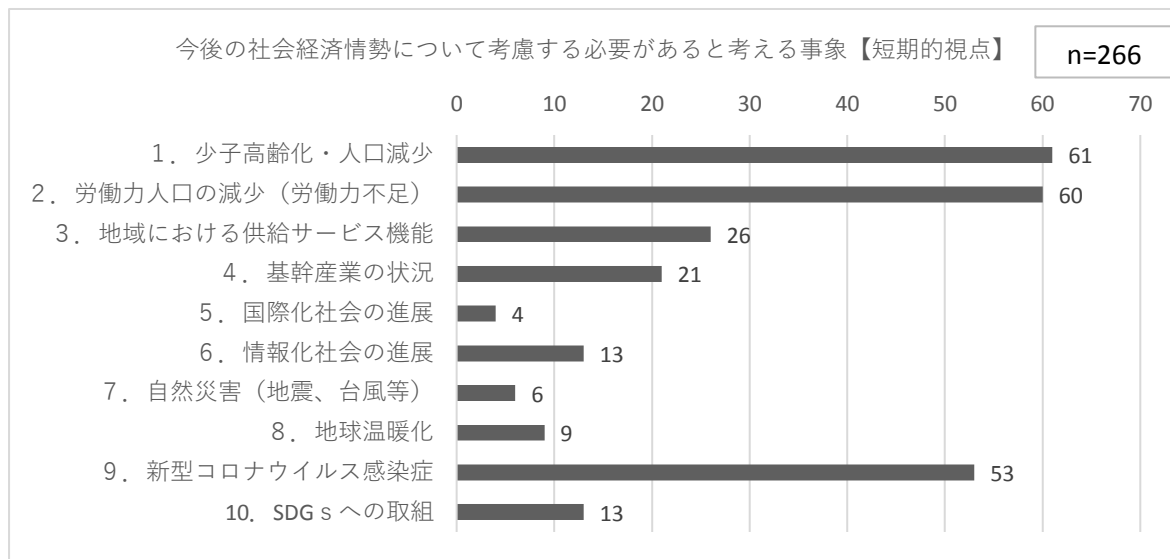
回答数 2

・建設業としての縛りは、単なる人材確保・育成に止まらず資格の縛りがある為、余計大きな課題となる。有資格者でなければ何も出来ない。その有資格者の取合い。

・世帯、人口減少への対策

【8】 今後の社会経済情勢について考慮する必要があると考える事象についてご回答ください。

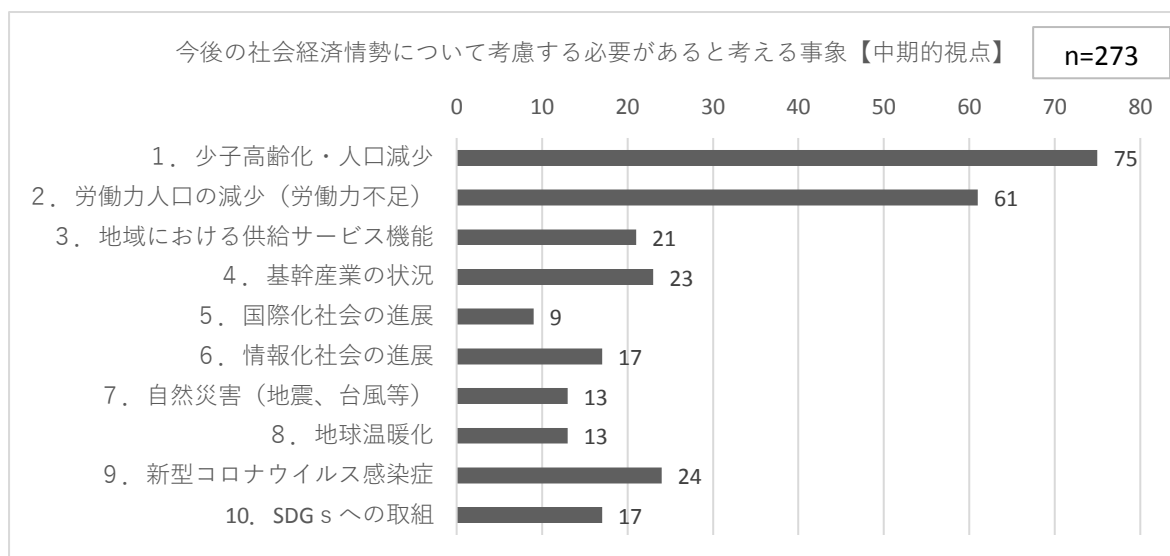
◆ 短期的視点（1～2年程度）で考慮すべき事象



回答	
1. 少子高齢化・人口減少	61
2. 労働力人口の減少（労働力不足）	60
3. 地域における供給サービス機能	26
4. 基幹産業の状況	21
5. 国際化社会の進展	4
6. 情報化社会の進展	13
7. 自然災害（地震、台風等）	6
8. 地球温暖化	9
9. 新型コロナウイルス感染症	53
10. SDGsへの取組	13
計	266

【9】 今後の社会経済情勢について考慮する必要があると考える事象についてご回答ください。

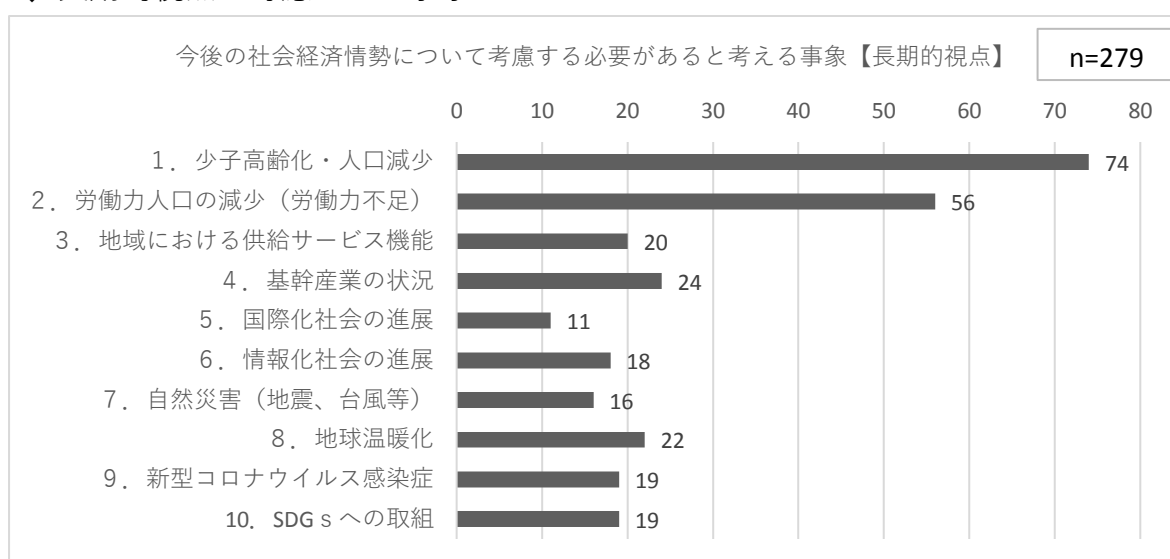
◆ 中期的視点（5年程度）で考慮すべき事象



回答	
1. 少子高齢化・人口減少	75
2. 労働力人口の減少（労働力不足）	61
3. 地域における供給サービス機能	21
4. 基幹産業の状況	23
5. 国際化社会の進展	9
6. 情報化社会の進展	17
7. 自然災害（地震、台風等）	13
8. 地球温暖化	13
9. 新型コロナウイルス感染症	24
10. SDGsへの取組	17
計	273

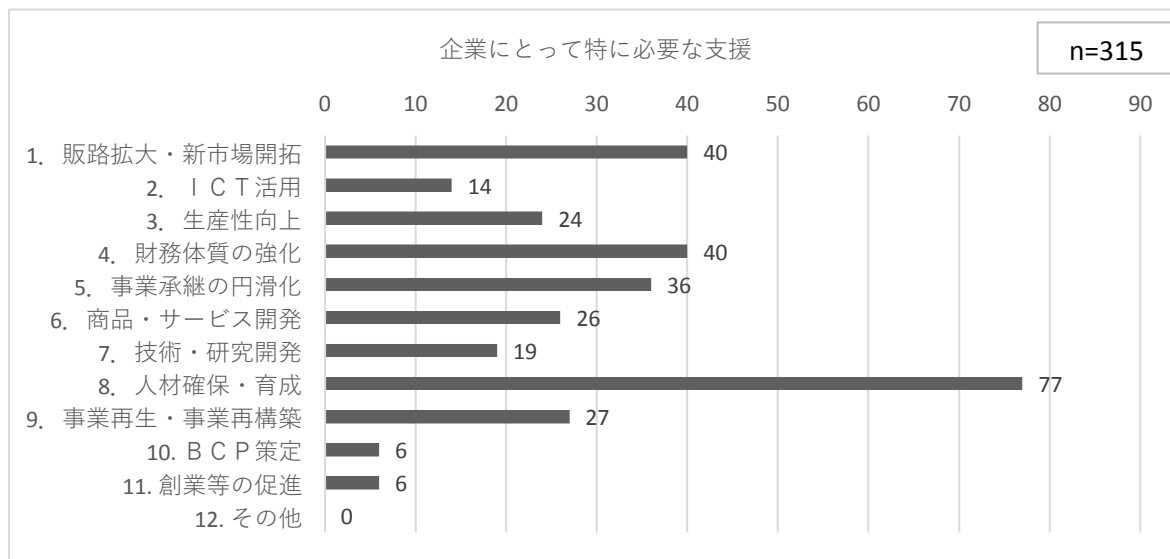
【10】 今後の社会経済情勢について考慮する必要があると考える事象についてご回答ください。

◆ 長期的視点で考慮すべき事象



回答	
1. 少子高齢化・人口減少	74
2. 労働力人口の減少（労働力不足）	56
3. 地域における供給サービス機能	20
4. 基幹産業の状況	24
5. 国際化社会の進展	11
6. 情報化社会の進展	18
7. 自然災害（地震、台風等）	16
8. 地球温暖化	22
9. 新型コロナウイルス感染症	19
10. SDGsへの取組	19
計	279

【11】 企業にとって、特に必要な支援についてご回答ください。（複数回答可）



回答	
1. 販路拡大・新市場開拓	40
2. ICT活用	14
3. 生産性向上	24
4. 財務体質の強化	40
5. 事業承継の円滑化	36
6. 商品・サービス開発	26
7. 技術・研究開発	19
8. 人材確保・育成	77
9. 事業再生・事業再構築	27
10. BCP策定	6
11. 創業等の促進	6
12. その他	0
計	315

【12】 設問11「12. その他」の内容について、お答えください。

回答数0

特になし

【13】 道や支援機関による支援について、ご意見があれば具体的に記載してください。

回答数19

・地方都市では今後数年で、さまざまな業種・業態が無くなります。小規模企業が地域から無くなると、祭りやイベントなどの担い手も居なくなります。実効性のある支援を、早急をお願いします。

・地方に対しての人材育成や高度人材の地方移入に対する支援、（移住等の支援とリンクした対策）や大学生の、多様な学びを支援し、地域に根付かせる取り組み

・支援機関にはかなり支援をしてもらっているが、人口減少により地域での商売が成り立たなくなることが現実となってきている。自身が高齢になってきているため、廃業を視野に入れているが、人口減少は売上減となるだけでなく、労働者確保にも大きな影響がある。音威子府村はもうどうにもならない状況になっているが、一度北海道の担当者にも、「もうどうにもならないほど人がおらず、労働者の確保もできないような村が、どういう一途を辿るか。今から何が出来るか」を見に来てほしい。対策をしなかった場合、多くの自治体にとっての未来が音威子府村になると思います。札幌でさえ、今人口が多いだけで、向かってる先は音威子府村です。

・コロナ禍で大変厳しい状況にあるが、支援機関による販路拡大の支援（ふるさと納税の活用、ネットでの販売、新たな取引先の開拓）により売上を伸ばすことができている。インターネットを活用した販路拡大は非常に有効であり、今後もどんどん取り組みを進めたいので、こういったことにも支援をしていてもらいたいし、北海道が企画した商談会・物産展なども東京等だけでなく各地で行ってほしい。ネットでのイベントのような形で、商品を紹介することも有効だと思うし、北海道の産品を紹介する企画があれば参加を検討したい。お客様からは、北海道にいいイメージは持っているが具体的な産品を知らないということや、食した経験がないということで、驚かれたので、まだまだ北海道の産品の魅力を伝えるのはこれからだと思います。

・補助金の増額をお願いしたいと思います。

・特に、少子高齢化・人口減少の進む速度が速い過疎地域においては、小規模事業者の事業継承などが進まず、廃業に追いやられる等、事業者の減少傾向が止まらない状況にあります。また、個人事業主、小規模事業者には、働き方改革・最低賃金の上昇が重くのしかかっています。税制などでの優遇措置などを特に進めてほしい。

・補助金の項目や承認期間の短縮希望

・再三お願い等をしてきましたが、今後、もっと世界に向けて発信出来るようにして行かないと今回のようなコロナの問題が発生した時に対応が出来なくなると思います。その影響はすべての業種に関わってくると言う事がわかったとおもいます。

・コロナが収束するまでの支援をお願いしたい

・令和3年度は新型コロナウイルスの感染拡大により、企業活動自粛の影響で売り上げ高が6月から9月にかけて非常に落ちた。飲食業のみの支援ではなく、全産業に対して支援すべきである。苦しめるのは飲食業だけではない。

・新型コロナウイルス感染症の影響により、客足の減少・売上の減少があります。更に毎年タバコの値上がりがあり、お客様の不満は大きく、小売業の負担は計り知れません。自動販売機への設置等があり、今後「新500円玉」や「新札」の導入など、その都度新しい自販機や部品の導入を考えていかねばなりません。そういう補助等も検討して頂けると助かります。

・助成金の支給だけでなく、各種かかる税金等の免除してほしい。

・支援の公平性が、欠けていると思います。新型コロナによる影響は、飲食店でも、酒類を提供していない飲食店でも、多大な影響を受けていますが、朝5時から夜8時までの間に営業している飲食店は、対象外です。普段、営業していない店舗が、支援対象になり、不公平感が拭えません。

・現状維持及び先の運営のための既存の建物、設備、機械等の修繕、修理のために使える支援金が助かります。

1.コロナ撲滅に至る官民一体となった指揮命令系統の周知徹底（バラバラすぎる）

2.本当に今困っている企業体への、タイムリーな支援（チェック～チェックでいつ届くかわからない支援金）

3.企業持続化のために税金支払いの猶予をお願いするが、コロナ前に戻らない前に期限が来たから、払えでは中小企業の経営は持たない

4.支援財源がどこにあって、どう消化されているのか全くわからない 必要な所必要な業種にタイムリーで有効な支援をお願いしたい

・同業者のM&Aなどによる再構築や再編成に対する補助金や減税などの支援

・農業の生産者と比較して中小零細企業への支援が手薄です。2021年秋の農業収入の減少で支援をされると、さらに農商の支援の非対称が拡大化します。農業生産者への支援も重要ですが、中小零細企業への直接支援も緊急性を要します。このままですと、地域から商店や工場が無くなり、地方崩壊を進めます。地域のインフラとしての中小零細企業を守る支援が必要です。具体的には、売り上げの減少分を補填する手法や、看板や自動ドアや低温倉庫などの増改築に100%補助するなど、経営者や労働者のモチベーションを構築する支援が効果的です。

・新型コロナウイルス感染症の影響による売り上げ減少への幅広い給付金、協力金等の支給。前々年（令和元年）、前年（令和2年）と令和3年同月対比で、何パーセント以上減少でなく、減少していれば対象としてほしい。

・下川町は林業と農業の「まち」です。資源のあるところに産業が生まれ育ってといわれています。育苗、育林、造林、間伐、主伐、製材、集成材業、プレカット業等、林業体験実習、国有林地の払い下げ等々、元下川町長の夢を実現したい。力を貸して下さい。